

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	研究研修棟施設管理等事務経費			担当部局庁	国立保健医療科学院			作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部会計課			川又 功	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	保健、医療、福祉及び生活環境に関する厚生労働行政施策の推進を図るため、地方自治体職員等の養成訓練を実施するとともに、これらに対する調査及び研究の円滑な実施に必要な研究研修棟及び研究機器の維持管理を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	保健、医療、福祉及び生活環境に関する養成訓練並びに、これらに対する調査及び研究の円滑な実施に必要な研究研修棟の設備運転保守業務、光熱水料の支払、試験検査機器の賃貸借等を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	110	109	107	111	114		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	110	109	107	111	114			
	執行額	110	109	107					
執行率 (%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	100%	100%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	95	96	非常勤職員の処遇改善による増、試験検査機器賃貸借料の増					
	試験研究所研究設備整備 費	16	18						
	計	111	114						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	科学院が毎年行っている 研究課題評価で3.5点以上 を目標とする。	研究課題評価の総合点	成果実績	点	4	4.2	4	-	-
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	3.5
			達成度	%	114	134	114	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成28年度 研究課題評価報告書								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	研修受講者数	活動実績	人	1,355	1,193	1,311	-	-
当初見込み		人	1,275	1,190	1,175	1,185	1,185	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X:執行額/Y:研究研修棟利用者数(職員数+客員研究者数+研修受講者数)	単位当たりコスト	円	68,531	77,666	73,218	83,592	
計算式		X/Y		109,511,926円/1,598人	108,654,343円/1,399人	106,678,626円/1,457人	111,428,000円/1,333人	

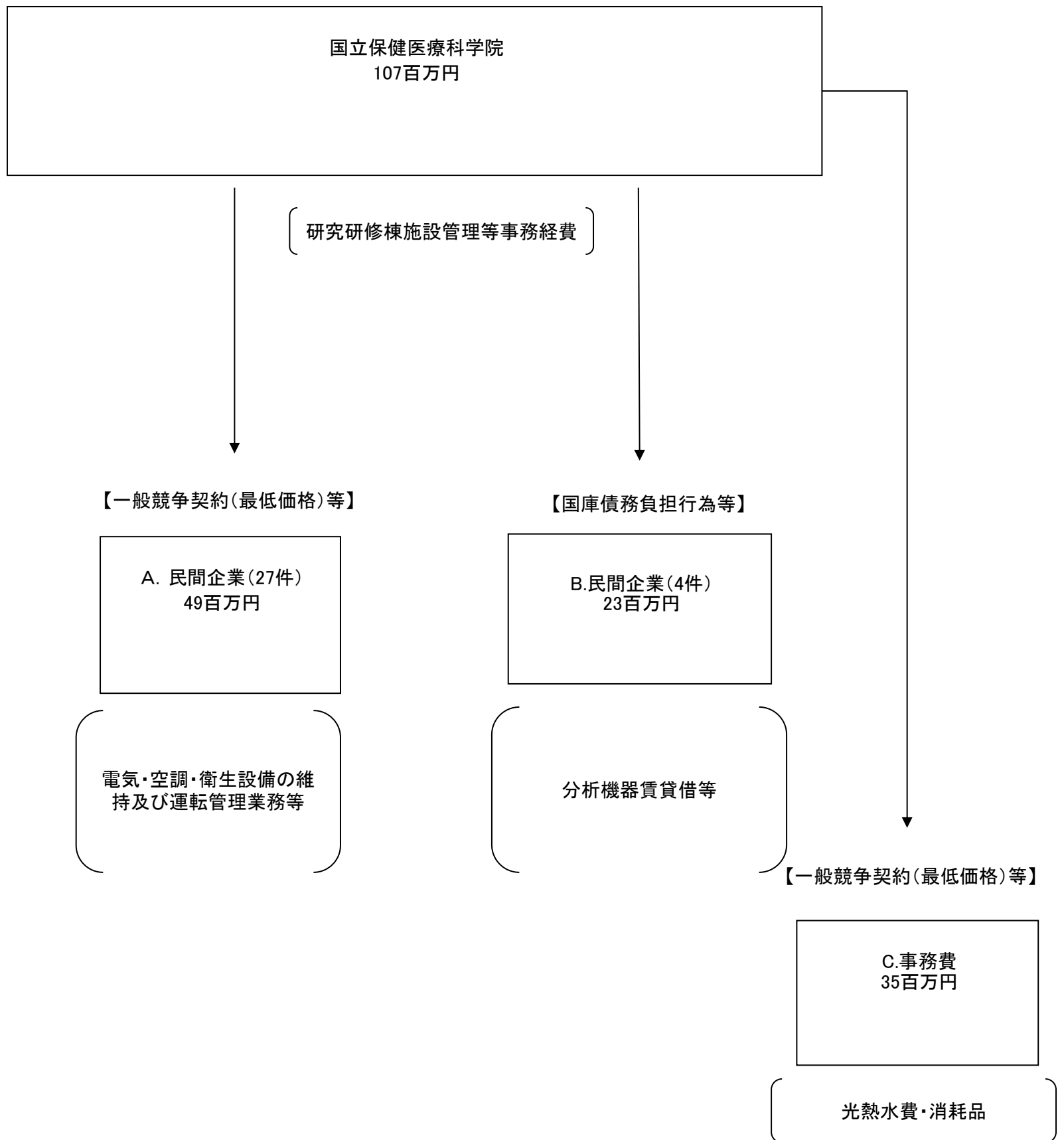
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること							
	施策	X II - 1 - 1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 31年度	目標年度 32年度
		国立保健医療科学院における研究課題評価(毎年度実施) ※総合評点は5点満点で、3点で「良好」の評価	実績値	点	4	4.2	4	-	-
	目標値		平均3.5点以上	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
清掃業務、設備運転保守業務、特定機器保守業務の事業を行う。 このように、庁舎の適正な維持管理に努めることで、国立保健医療科学院の効率的な運営に資するもの。									
アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国立保健医療科学院の研究研修棟及び研究機器の維持管理のため必要な事業であり、国費を投入する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立保健医療科学院の研究研修棟及び研究機器の維持管理にかかる経費のため他に委ねることは出来ない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国立保健医療科学院の適正かつ効果的な運営を確保するため必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性のない随意契約となった案件は、光熱水費のうちガス及び水道である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	その他については、一般競争入札を実施して競争性を確保し、個々の契約が100万円未満のものについては少額随意契約とした。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	なお、一者応札となった案件に関しては、次回の調達の際に、応札条件の見直し等、競争性が確保されるよう検討したい。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	機器の運転や照明の管理により節電を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			成果実績は現在集計中である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込み以上である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	他機関においても、調査・研究を行うための施設整備を行うことを目的とする。		
	所管府省名	事業番号	事業名			
	厚生労働省	0836	国立医薬品食品衛生研究所施設管理事務経費			
	厚生労働省	0865	国立感染症研究所施設管理事務経費			
点検・改善結果	点検結果	国立保健医療科学院における施設の維持管理という事業目的に即し、予算執行は概ね妥当なものとなっている。 なお、発注などの契約手続については、原則として一般競争入札を実施して競争性を確保し、個々の契約が100万円未満のものについては少額随意契約としている。				
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。 なお、今後も研究研修棟の維持管理に必要な契約を行いながら、応札条件の見直しや、より安価な調達ができないかを検討するなど、更なる見直しを行い経費削減に努める。				
外部有識者の所見						
入札における競争性を引き続き確保し、適切な事業執行に努めること。(横田 響子)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	国立保健医療科学院の研究研修棟及び研究機器の維持管理のため必要な事業である。必要な予算を確保し、入札における競争性を引き続き確保の上、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めていきたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	598	平成23年度	545	平成24年度	484	
平成25年度	868	平成26年度	868	平成27年度	879	
平成28年度	848					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.ニュービルメン協同組合			B.日立キャピタル株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務	電気・空調等運転管理業務	14.1	賃貸借	検査機器8点賃貸借	16
計		14.1	計		16
C.東京電力エナジーパートナー株式会社志木支社			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
光熱水費	電気使用	24.4			
計		24.4	計		0

